

令和 2 年 度

桜井市公営企業会計決算審査意見書

桜 井 市 監 査 委 員

桜 監 発 第 4 6 号
令和 3 年 8 月 1 0 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 西 岡 良 郎
同 土 家 靖 起

令和 2 年度桜井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、令和 2 年度桜井市水道事業会計及び桜井市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	共通 1
第2 審 査 の 期 間	共通 1
第3 審 査 の 方 法	共通 1
第4 審 査 の 結 果	共通 1

《水道事業》

1. 業務実績について	上水 1
2. 予算執行状況について	上水 4
3. 経営成績について	上水 8
4. 財政状態について	上水 11
5. 経営分析について	上水 15
む す び	上水 16
参 考 資 料 (別 表)	上水 18

《下水道事業》

1. 業務実績について	下水 1
2. 予算執行状況について	下水 3
3. 経営成績について	下水 7
4. 財政状態について	下水 9
5. 経営分析について	下水 13
む す び	下水 14
参 考 資 料 (別 表)	下水 15

- (注) 1. 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「－」は、該当数値のないものである。

令和2年度桜井市公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和2年度 桜井市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度 桜井市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和3年6月25日から
令和3年8月6日まで

第3. 審査の方法

決算報告書及び付属書類における計数の妥当性を正し、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査及び定期監査の結果も参考として審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、決算年度の業務実績及び年度末の財政状況は適正に表示されており、計数記録においても関係諸帳票、証拠書類と照合審査の結果、正確であると認められた。

会計事務処理状況並びに予算執行状況についての細部にわたる事項は、毎月実施している出納検査においてその都度指摘してきたので省略する。審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。

なお、下水道事業は、平成31年4月1日に地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、地方自治法の特別会計から地方公営企業法の公営企業会計に移行している。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の主な事業については、第5次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、重要給水施設配水管の新設及び更新、既設配水管の新設及び更新、公共下水道事業等に伴う布設替により、1,303m（口径 50 mm～250 mm）の布設と、水管橋基礎工事を実施し、強い水道施設の構築を図られた。

経理状況については、新型コロナウイルス対応等により、収入総額 1,220,200,789 円から支出総額 1,254,335,556 円を差引いた 34,134,767 円の純損失を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は、552,432,209 円となった。

主な建設改良事業の実施状況

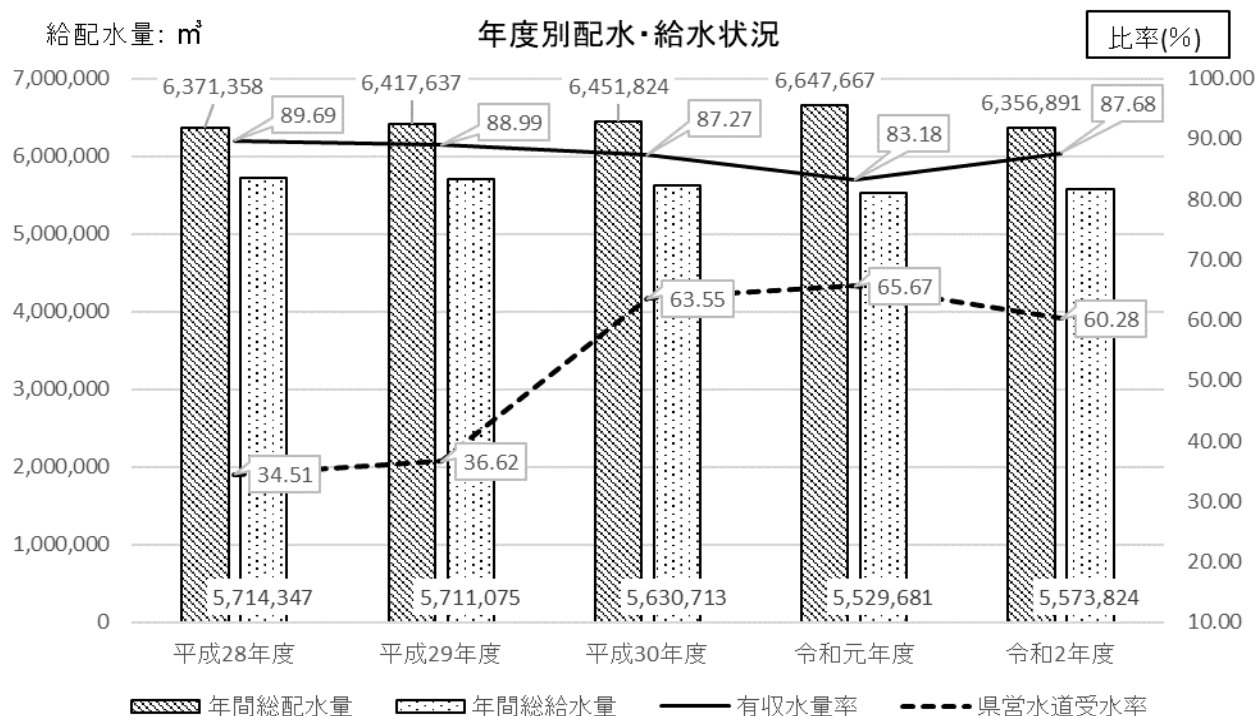
- ・管路更新計画に基づく、恩ヶ芝系重要給水施設配水管更新工事等
- ・下水道事業工事に伴う建設改良事業

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

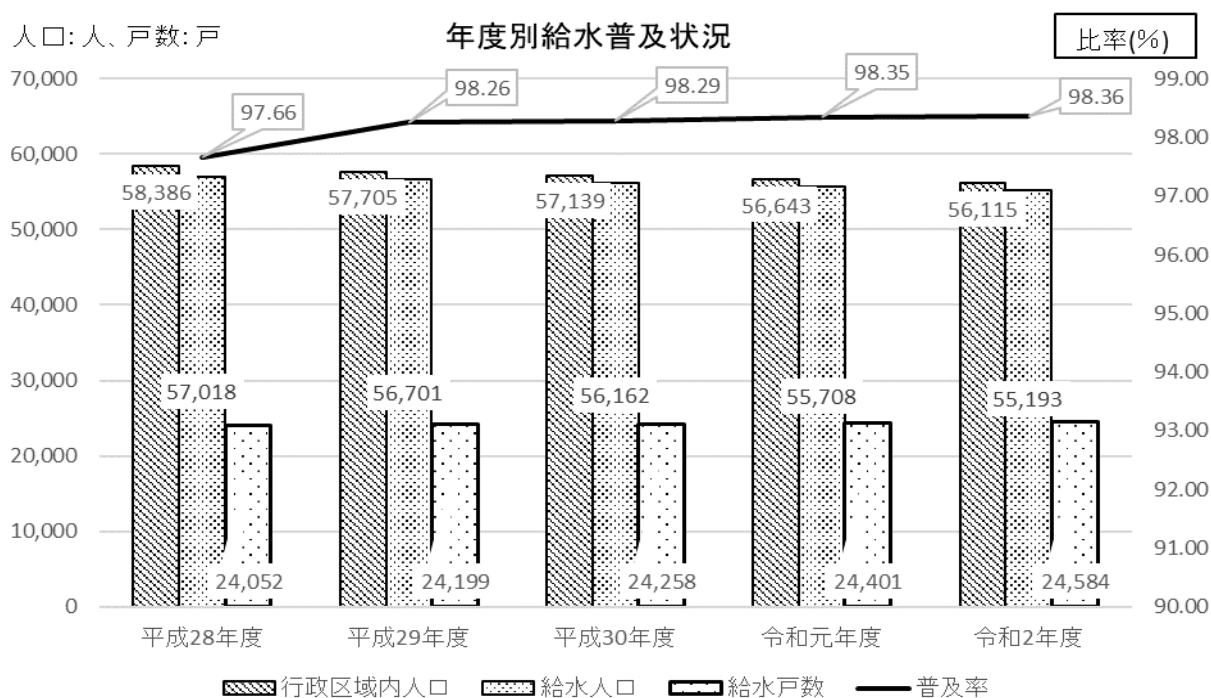
業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	単位	2 年 度	元 年 度	対前年度比較		備 考
				増 減	比率(%)	
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	56,115	56,643	△ 528	△ 0.93	年度末人口（住民登録人口）
給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	55,621	56,149	△ 528	△ 0.94	年度末人口（住民登録人口）
計 画 給 水 人 口	人	58,300	58,300	—	—	拡張計画による給水人口
給 水 人 口 (C)	人	55,193	55,708	△ 515	△ 0.92	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.36	98.35	0.01	0.01	(C) / (A) × 100
給 水 栓 数	栓	22,744	22,753	△ 9	△ 0.04	年度末現在
給 水 戸 数	戸	24,584	24,401	183	0.75	年度末現在
年 間 総 配 水 量 (D)	立米	6,356,891	6,647,667	△ 290,776	△ 4.37	年間総量
年 間 総 給 水 量 (E)	立米	5,573,824	5,529,681	44,143	0.8	有収水量年間総量
有 収 水 量 率	%	87.68	83.18	4.50	5.41	(E) / (D) × 100
配 水 管 延 長	米	384,988	383,761	1,227	0.32	年度末現在
県 営 水 道 受 水 量 (F)	立米	3,831,844	4,365,685	△ 533,841	△ 12.23	年間総量
県 営 水 道 受 水 率 (G)	%	60.28	65.67	△ 5.39	△ 8.21	(F) / (D) × 100
1 立米当り給水費用	円	194.26	201.27	△ 7.01	△ 3.48	総費用－（受託工事費＋材料 売却原価＋特別損失）／年間有 収水量
1 立米当り給水収益	円	180.09	192.55	△ 12.46	△ 6.47	給水収益／年間有収水量
職 員 数	人	16	14	2	14.29	年度末現在

最近5年間の年間総配水・給水量、有収水量率、県営水道受水率の推移は次のとおりである。



最近5年間の行政区域内人口、給水人口、戸数、普及率の推移は、次のとおりである。



年度別配水管延長の状況

(単位:m)

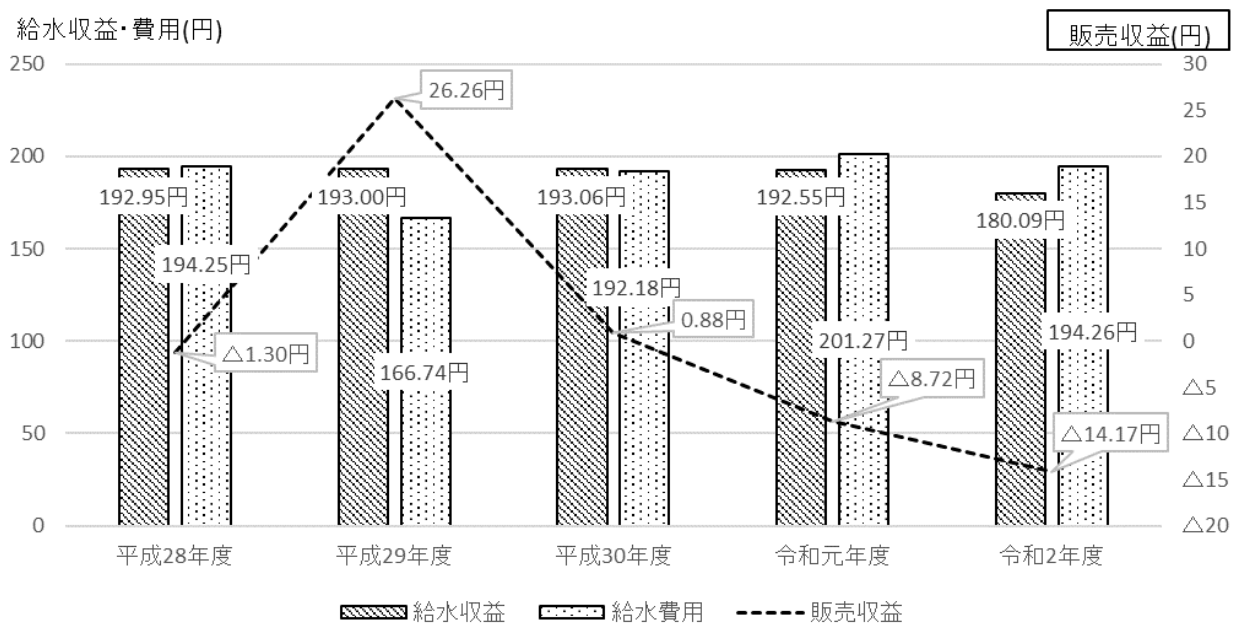
項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水管延長	349,367	373,181	381,816	383,761	384,988
対前年増減	4,313	23,814	8,635	1,945	1,227

なお、最近5年間の1立米当たりの給水収益と給水費用を比較すると、次のとおりである。

年度別給水費用・給水収益の状況

(単位:円・1m³当り)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給 水 収 益	192.95円	193.00円	193.06円	192.55円	180.09円
給 水 費 用	194.25円	166.74円	192.18円	201.27円	194.26円
販 売 収 益	△1.30円	26.26円	0.88円	△8.72円	△14.17円



また、本年度の施設利用状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

施設利用状況年度比較表

(単位:円・%)

項 目	単位	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
				増減額	比率(%)
1 日最大配水量 (A)	立米	19,626	20,654	△ 1,028	△ 4.98
1 日平均配水量 (B)	立米	17,416	18,163	△ 747	△ 4.11
1 日配水能力 (C)	立米	21,500	21,500	0	0.00
施 設 利 用 率 (B)/(C)	%	81.0	84.5	△ 3.5	△ 4.14
負 荷 率 (B)/(A)	%	88.7	87.9	0.8	0.91
最 大 稼 働 率 (A)/(C)	%	91.3	96.1	△ 4.8	△ 4.99

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

・収益的収入

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 (B) - (A)	収 入 率 (B) / (A)
		消 費 税 を 含 ん だ 金 額 (B)	消 費 税 を 除 い た 金 額		
営 業 収 益	1,197,139,000	1,148,833,354	1,046,561,831	△ 48,305,646	96.0
営 業 外 収 益	162,077,000	173,631,027	173,638,958	11,554,027	107.1
特 別 利 益	1,000	0	0	△ 1,000	—
計	1,359,217,000	1,322,464,381	1,220,200,789	△ 36,752,619	97.3

・収益的支出

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
	当初予算	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額			
営 業 費 用	1,453,445,000	0	1,453,445,000	1,307,845,916	1,233,860,097	0	145,599,084	90.0
営 業 外 費 用	50,720,000	0	50,720,000	29,021,771	20,475,459	0	21,698,229	57.2
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	—
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	—
計	1,509,166,000	0	1,509,166,000	1,336,867,687	1,254,335,556	0	172,298,313	88.6

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした
34,134,767 円の純損失となっている。

なお、過去3年間の収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

(単位: 円・%)

年度	収 入		支 出		差引(純利益・純損失)	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
2	1,220,200,789	95.9	1,254,335,556	101.5	△ 34,134,767	△ 93.0
元	1,256,764,793	98.8	1,277,543,651	103.4	△ 20,778,858	△ 56.6
30	1,272,573,590	100.0	1,235,888,996	100.0	36,684,594	100.0

※ 消費税を除く

① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,359,217,000 円に対し決算額は 1,322,464,381 円（うち仮受消費税 102,316,193 円）で、収入率は 97.3% となっており、予算額に対して 36,752,619 円の収入減となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	2 年 度			収 入 率	元 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
水道事業収益	1,359,217,000	1,322,464,381	100.0	97.3	1,363,126,555	△40,662,174	△3.0	97.0
営業収益	1,197,139,000	1,148,833,354	86.9	96.0	1,208,475,482	△59,642,128	△4.9	95.1
給 水 収 益	1,102,000,000	1,104,100,947	83.5	100.2	1,157,028,235	△52,927,288	△4.6	95.4
受託工事収益	67,401,000	18,232,000	1.4	27.1	22,123,000	△3,891,000	△17.6	82.4
その他営業収益	27,738,000	26,500,407	2.0	95.5	29,324,247	△2,823,840	△9.6	90.4
営業外収益	162,077,000	173,631,027	13.1	107.1	154,651,073	18,979,954	12.3	112.3
受取利息及び配当金	0	21,873	0.0	—	35,754	△13,881	△38.8	61.2
長期前受金戻入額	128,361,000	139,595,503	10.5	108.8	141,724,807	△2,129,304	△1.5	98.5
雑 収 益	478,000	775,562	0.1	162.3	525,260	250,302	47.7	147.7
消費税還付金	0	0	—	—	12,119,768	△12,119,768	皆減	皆減
県 補 助 金	0	0	—	—	0	0	—	—
他会計補助金	33,238,000	33,238,089	2.5	100.0	245,484	32,992,605	13,439.8	13,539.8
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—	—
固定資産売却益	1,000	0	—	0.0	0	0	—	—

② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,509,166,000 円に対し決算額は 1,336,867,687 円（うち仮払消費税 73,985,819 円）で、執行率は 88.6% となっており、予算額に対し 172,298,313 円の不用額となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	2 年 度			執 行 率	元 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率
水道事業費用	1,509,166,000	1,336,867,687	100.0	88.6	1,343,177,749	△6,310,062	△0.5
営業費用	1,453,445,000	1,307,845,916	97.8	90.0	1,325,576,376	△17,730,460	△1.3
取水及び浄水費	732,526,000	656,982,639	49.2	89.7	677,093,978	△20,111,339	△3.0
配水及び給水費	127,783,000	96,772,165	7.2	75.7	102,341,592	△5,569,427	△5.4
受託工事費	62,833,000	35,686,200	2.7	56.8	25,024,220	10,661,980	42.6
総 係 費	164,834,000	144,538,345	10.8	87.7	147,019,094	△2,480,749	△1.7
減価償却費	354,469,000	362,791,958	27.1	102.3	352,651,981	10,139,977	2.9
資産減耗費	10,000,000	11,074,609	0.8	110.7	21,377,311	△10,302,702	△48.2
その他営業費用	1,000,000	0	—	0.0	68,200	△68,200	皆減
営業外費用	50,720,000	29,021,771	2.2	57.2	17,601,373	11,420,398	64.9
支払利息及び企業債取扱い費	18,621,000	15,709,105	1.2	84.4	17,560,767	△1,851,662	△10.5
雑 支 出	2,000,000	25,966	0.0	1.3	40,606	△14,640	△36.1
消 費 税	30,099,000	13,286,700	1.0	44.1	0	13,286,700	皆増
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
固定資産売却損	1,000	0	—	0.0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	0	0	—
その他損失	0	0	—	—	0	0	—
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—
予 備 費	5,000,000	0	—	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出について (別表 2 参照)

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

・資本的収入

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額		予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (F) - (E)	収入率 (F) / (E)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額		
企 業 債	94,300,000	0	0	0	94,300,000	51,700,000	51,700,000	△ 42,600,000	54.8
負 担 金 そ の 他 諸 収 入	116,302,000	0	0	0	116,302,000	75,852,887	72,386,887	△ 40,449,113	65.2
雑 収 入	1,000	0	0	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	31,432,000	0	0	0	31,432,000	21,811,000	21,811,000	△ 9,621,000	69.4
出 資 金	20,531,000	0	0	0	20,531,000	14,725,718	14,725,718	△ 5,805,282	71.7
計	262,566,000	0	0	0	262,566,000	164,089,605	160,623,605	△ 98,476,395	62.5

・資本的支出

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	当初予算額 (A)	補正 予算額	予備費 支出額 (B)	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額 (C)	継続費 通次 繰越額	計 (D)	消費税を 含んだ金額 (E)	消費税を 除いた金額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額 (F)	(D) - (E) - (F) (E) / (D)
建 設 改 良 費	435,894,000	0	0	15,000,000	0	450,894,000	311,011,500	282,737,728	65,000,000	74,882,500 69.0
営 業 設 備 費	2,528,000	0	0	0	0	2,528,000	2,192,730	2,129,590	0	335,270 86.7
企 業 債 償 還 金	106,596,000	0	0	0	0	106,596,000	106,593,297	106,593,297	0	2,703 100.0
計	545,018,000	0	0	15,000,000	0	560,018,000	419,797,527	391,460,615	65,000,000	75,220,473 75.0

本年度の資本的収支は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで 255,707,922 円の不足額が生じている。

この不足額については、消費税資本的収支調整額 19,689,244 円、簡易水道事業からの引継金 29,451,436 円、損益勘定留保資金 206,567,242 円で補填されている。

① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 262,566,000 円に対し決算額は 164,089,605 円(うち仮受消費税 3,466,000 円)、収入率は 62.5%で、予算額に対して 98,476,395 円の収入減となっており、前年度決算額 504,803,248 円に比べると 340,713,643 円(△67.5%)の減収となっている。

資本的収入の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	2 年 度			収 入 率	元 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
水道事業資本的収入	262,566,000	164,089,605	100.0	62.5	504,803,248	△340,713,643	△67.5	32.5
企業債	94,300,000	51,700,000	31.5	54.8	297,000,000	△245,300,000	△82.6	17.4
企 業 債	94,300,000	51,700,000	31.5	54.8	297,000,000	△245,300,000	△82.6	17.4
負担金その他諸収入	116,302,000	75,852,887	46.2	65.2	91,780,780	△15,927,893	△17.4	82.6
負担金その他諸収入	116,302,000	75,852,887	46.2	65.2	91,780,780	△15,927,893	△17.4	82.6
雑収入	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—	—
雑 収 入	1,000	0	—	0.0	0	0	—	—
補助金	31,432,000	21,811,000	13.3	69.4	105,031,000	△83,220,000	△79.2	20.8
補 助 金	31,432,000	21,811,000	13.3	69.4	105,031,000	△83,220,000	△79.2	20.8
出資金	20,531,000	14,725,718	9.0	71.7	10,991,468	3,734,250	34.0	134.0
出 資 金	20,531,000	14,725,718	9.0	71.7	10,991,468	3,734,250	34.0	134.0

② 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 560,018,000 円に対し決算額 419,797,527 円(うち仮払消費税 28,336,912 円)、執行率は 75.0%で、次年度への繰越額 65,000,000 円を含めると、執行率は 86.6%で、予算額に対して 75,220,473 円の不用額となっている。

また、前年度決算額 790,509,893 円に比べ 370,712,366 円(△46.9%)の減額となっている。

資本的支出の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	2 年 度			執 行 率	元 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率
水道事業資本的支出	560,018,000	419,797,527	100.0	75.0	790,509,893	△370,712,366	△46.9
建設改良費	450,894,000	311,011,500	74.1	69.0	689,520,709	△378,509,209	△54.9
浄水施設費	44,630,000	0	—	0.0	6,991,600	△6,991,600	皆減
送配水管設備費	406,264,000	311,011,500	74.1	76.6	682,529,109	△371,517,609	△54.4
拡張事業費	0	0	—	—	0	0	—
営業設備費	2,528,000	2,192,730	0.5	86.7	3,712,980	△1,520,250	△40.9
営 業 設 備 費	2,528,000	2,192,730	0.5	86.7	3,712,980	△1,520,250	△40.9
企業債償還金	106,596,000	106,593,297	25.4	100.0	97,276,204	9,317,093	9.6
企 業 債 償 還 金	106,596,000	106,593,297	25.4	100.0	97,276,204	9,317,093	9.6
予備費	0	0	0.0	—	0	0	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—

3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,220,200,789 円に対し総費用 1,254,335,556 円で、差引 34,134,767 円の純損失となっている。

（1）収益について

本年度の水道事業収益は 1,220,200,789 円で、前年度に比べ 36,564,004 円（△2.9%）減少している。

収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較		対前年 度 比
	2 年 度	構成比率	元 年 度	構成比率	増 減 額	増減率	
水道事業収益	1,220,200,789	100.0	1,256,764,793	100.0	△36,564,004	△2.9	97.1
営業収益	1,046,561,831	85.8	1,114,213,571	88.7	△67,651,740	△6.1	93.9
給 水 収 益	1,003,735,015	82.3	1,064,763,930	84.7	△61,028,915	△5.7	94.3
受 託 工 事 収 益	18,232,000	1.5	22,123,000	1.8	△3,891,000	△17.6	82.4
そ の 他 営 業 収 益	24,594,816	2.0	27,326,641	2.2	△2,731,825	△10.0	90.0
営業外収益	173,638,958	14.2	142,551,222	11.3	31,087,736	21.8	121.8
受取利息及び配当金	21,873	0.0	35,754	0.0	△13,881	△38.8	61.2
長期前受金戻入額	139,595,503	11.4	141,724,807	11.3	△2,129,304	△1.5	98.5
雑 収 益	783,493	0.1	545,177	0.0	238,316	43.7	143.7
県 補 助 金	0	—	0	—	0	—	—
他 会 計 補 助 金	33,238,089	2.7	245,484	0.0	32,992,605	13,439.8	13,539.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—

※ 消費税を除く

次に水道料金の収入状況は、次のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	過年度	119,724,190	109,345,684	674,349	9,704,157	91.3
	現年度	1,104,100,947	1,000,718,124	—	103,382,823	90.6
	計	1,223,825,137	1,110,063,808	674,349	113,086,980	90.7
元 年 度	過年度	115,975,574	103,838,494	763,537	11,373,543	89.5
	現年度	1,157,028,235	1,048,677,588	—	108,350,647	90.6
	計	1,273,003,809	1,152,516,082	763,537	119,724,190	90.5
30 年 度	過年度	115,569,557	101,930,340	1,774,839	11,864,378	88.2
	現年度	1,173,940,459	1,069,829,263	—	104,111,196	91.1
	計	1,289,510,016	1,171,759,603	1,774,839	115,975,574	90.9
29 年 度	過年度	117,049,349	99,229,391	1,992,549	15,827,409	84.8
	現年度	1,190,366,397	1,090,624,249	—	99,742,148	91.6
	計	1,307,415,746	1,189,853,640	1,992,549	115,569,557	91.0
28 年 度	過年度	120,358,157	99,175,793	2,978,005	18,204,359	82.4
	現年度	1,190,721,656	1,091,876,666	—	98,844,990	91.7
	計	1,311,079,813	1,191,052,459	2,978,005	117,049,349	90.8

※ 仮受消費税を含む

収入未済額は前年度に比べ 6,637,210 円(△ 5.5%)の減少が見られ、過年度分の収入未済額は年々減少している。公営企業の健全化を図るため財源の確保と負担の公平性から個々の滞納事案を的確に把握し、滞納者に対しては停水や法的措置なども考慮し今後とも早期収納に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期されたい。

(2) 費用について

本年度の水道事業費用は 1,254,335,556 円で、前年度に比べ 23,208,095 円(△1.8%)減少している。

費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

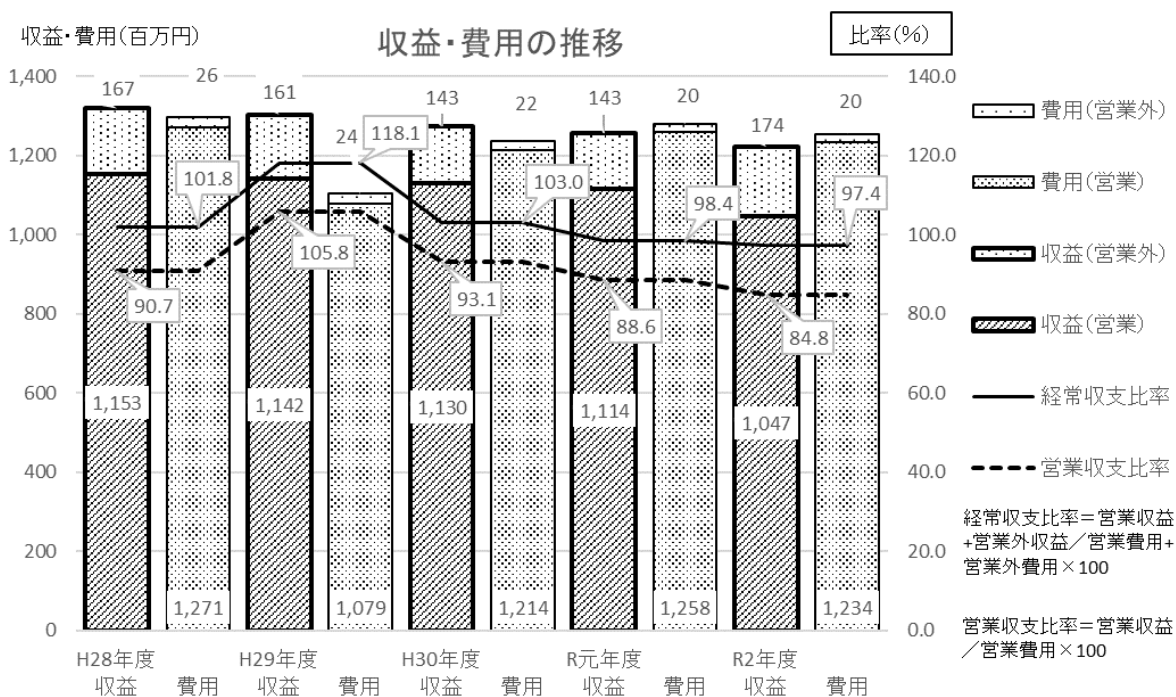
費用年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	2 年 度	構成比率	元 年 度	構成比率	増 減 額	増減率
水道事業費用	1,254,335,556	100.0	1,277,543,651	100.0	△23,208,095	△1.8
営業費用	1,233,860,097	98.4	1,257,704,427	98.4	△23,844,330	△1.9
取水及び浄水費	600,620,512	47.9	624,336,324	48.8	△23,715,812	△3.8
配水及び給水費	91,467,605	7.3	98,051,457	7.7	△6,583,852	△6.7
受託工事費	32,442,000	2.6	22,779,000	1.8	9,663,000	42.4
総 係 費	135,463,413	10.8	138,440,154	10.8	△2,976,741	△2.2
減価償却費	362,791,958	28.9	352,651,981	27.6	10,139,977	2.9
資産減耗費	11,074,609	0.9	21,377,311	1.7	△10,302,702	△48.2
その他営業費用	0	—	68,200	0.0	△68,200	皆減
営業外費用	20,475,459	1.6	19,839,224	1.6	636,235	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	15,709,105	1.2	17,560,767	1.4	△1,851,662	△10.5
雑 支 出	4,766,354	0.4	2,278,457	0.2	2,487,897	109.2
消 費 税	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 損 失	0	—	0	—	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

最近5年間の収益（営業・営業外）、費用（営業・営業外）の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について（別表5参照）

（1）貸借対照表について

① 資 産

本年度末の資産総額は 10,782,330,950 円であり、その内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減比率
固 定 資 産	9,238,595,599	9,326,662,273	△ 88,066,674	△ 0.9
流 動 資 産	1,543,735,351	1,662,190,054	△ 118,454,703	△ 7.1
資 産 合 計	10,782,330,950	10,988,852,327	△ 206,521,377	△ 1.9

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	2 年 度	構成比率	元 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
I. 資産	10,782,330,950	100.0	10,988,852,327	100.0	△ 206,521,377	△1.9
1. 固定資産	9,238,595,599	85.7	9,326,662,273	84.8	△88,066,674	△0.9
(1) 有形固定資産	9,170,901,969	85.1	9,255,520,441	84.2	△84,618,472	△0.9
(2) 無形固定資産	67,693,630	0.6	71,141,832	0.6	△3,448,202	△4.8
2. 流動資産	1,543,735,351	14.3	1,662,190,054	15.2	△118,454,703	△7.1
(1) 現金・預金	1,338,637,342	12.4	1,359,936,604	12.4	△21,299,262	△1.6
(2) 未収金	169,551,980	1.6	262,769,234	2.4	△93,217,254	△35.5
(3) 貯蔵品	35,505,875	0.3	39,443,870	0.4	△3,937,995	△10.0
(4) 有価証券	0	—	0	—	0	—
(5) 前払金	40,154	0.0	40,346	0.0	△192	△0.5
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

未 収 金 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

区 分	2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減比率
営 業 未 収 金	135,870,980	163,543,234	△ 27,672,254	△ 16.9
① 水 道 料 金	112,047,980	118,170,190	△ 6,122,210	△ 5.2
② 受 託 工 事	0	0	0	—
③ そ の 他	23,823,000	45,373,044	△ 21,550,044	△ 47.5
営 業 外 未 収 金	0	0	0	—
そ の 他 未 収 金	33,681,000	99,226,000	△ 65,545,000	△ 66.1
合 計	169,551,980	262,769,234	△ 93,217,254	△ 35.5

② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	2 年 度	構成比率	元 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
Ⅱ. 負債	5,205,735,694	100.0	5,392,848,022	100.0	△ 187,112,328	△3.5
3. 固定負債	1,446,863,527	27.8	1,534,570,216	28.4	△87,706,689	△5.7
(1) 企業債	1,333,157,214	25.6	1,389,239,903	25.7	△56,082,689	△4.0
(2) 引当金	113,706,313	2.2	145,330,313	2.7	△31,624,000	△21.8
4. 流動負債	385,615,392	7.4	434,467,674	8.1	△48,852,282	△11.2
(1) 企業債	107,782,689	2.1	106,593,297	2.0	1,189,392	1.1
(2) 未払金	222,456,438	4.3	276,080,216	5.1	△53,623,778	△19.4
(3) 前受金	517,046	0.0	545,262	0.0	△28,216	△5.2
(4) 引当金	11,831,000	0.2	9,388,861	0.2	2,442,139	26.0
(5) その他流動負債	43,028,219	0.8	41,860,038	0.8	1,168,181	2.8
5. 繰延収益	3,373,256,775	64.8	3,423,810,132	63.5	△50,553,357	△1.5
(1) 長期前受金	3,373,256,775	64.8	3,423,810,132	63.5	△50,553,357	△1.5
Ⅲ. 資本	5,576,595,256	100.0	5,596,004,305	100.0	△ 19,409,049	△0.3
6. 資本金	4,969,341,099	89.1	4,954,615,381	88.5	14,725,718	0.3
(1) 自己資本金	4,969,341,099	89.1	4,954,615,381	88.5	14,725,718	0.3
7. 剰余金	607,254,157	10.9	641,388,924	11.5	△34,134,767	△5.3
(1) 資本剰余金	54,821,948	1.0	54,821,948	1.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	552,432,209	9.9	586,566,976	10.5	△34,134,767	△5.8
負債・資本合計	10,782,330,950	—	10,988,852,327	—	△ 206,521,377	△1.9

ア 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ 87,706,689 円(△5.7%)減少している。これは、建設改良に要する企業債、退職給与引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ 48,852,282 円(△11.2%)減少している。

未払金の内訳は、営業未払金 83,169,538 円、その他未払金 139,286,900 円、貯蔵品未払金 0 円、消費税未払金 0 円となっている。

前受金の内訳は、給水工事前受金 517,046 円、配水管工事前受金 0 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 117,060 円、住民税預り金 304,300 円、出納・収納取扱金融機関保証預かり金 200,000 円、下水道料金預り金 42,333,415 円、社会保険料預り金 73,444 円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益総額は、前年度に比べ 50,553,357 円(△ 1.5%)減少している。

繰延収益は長期前受金で、その内訳は、工事負担金 1,469,653,103 円、補助金 986,519,446 円、水道施設分担金 828,880,747 円、受贈財産評価額 88,203,479 円となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は、前年度に比べ 14,725,718 円(0.3%)増加している。

自己資本金の増加は、他会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 54,821,948 円と利益剰余金 552,432,209 円の合計 607,254,157 円で、前年度に比べ 34,134,767 円(△ 5.3%)減少している。

資本剰余金は、前年度と同額で、その内訳は水道施設分担 36,368,300 円、補助金 16,954,000 円、受贈財産評価額 1,499,648 円となっている。

利益剰余金は前年度に比べ 34,134,767 円(△ 5.8%)減少している。

利益剰余金内訳は、前年度繰越利益剰余金 586,566,976 円、当年度純損失 34,134,767 円となっている。

企業債借入償還状況表

(単位：円)

区 分	本年度期首残高	本 年 度		本 年 度 期 末 残 高	期 首 期 末 増 減 高
		借 入 高	償 還 高		
政 府 資 金 (財 務 省)	550,361,410	0	65,038,138	485,323,273	△ 65,038,137
地方公共団体金 融 機 構 資 金	945,471,790	51,700,000	41,555,159	955,616,630	10,144,840
市 中 銀 行	0	0	0	0	0
合 計	1,495,833,200	51,700,000	106,593,297	1,440,939,903	△ 54,893,297

(2) 資金の状況について

1. 令和2年度桜井市水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)	
	(単位: 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 34,134,767
減価償却費	362,791,958
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 31,624,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,442,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 515,000
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 139,595,503
支払利息及び企業債扱い諸費	15,709,105
受取利息・配当金	△ 21,873
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	10,142,034
未収金の増減額(△は増加)	93,732,254
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,937,995
前払金の増減額(△は増加)	192
未払金の増減額(△は減少)	△ 53,623,778
前受金の増減額(△は減少)	△ 28,216
預り金の増減額(△は減少)	1,168,181
小計	230,380,721
利息及び配当金の受取額	21,873
利息の支払額	△ 15,709,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,693,489
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 284,867,318
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	89,042,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,825,172
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	51,700,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 106,593,297
他会計からの出資による収入	14,725,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,167,579
資金増加額(又は減少額)	△ 21,299,262
資金期首残高	1,359,936,604
資金期末残高	1,338,637,342

営業活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比 率			算 式	説 明
		2 年 度 %	元 年 度 %	30 年 度 %		
収 益 率	(1) 総収支比率	97.3	98.4	103.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも 100% 以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	97.3	98.4	103.0	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	85.6	88.4	92.7	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は100%を一定程度上回っていることが望ましい。
構 成 比 率	(4) 固定資産構成比率	85.7	84.9	85.2	$\frac{\text{固定資産+繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	14.3	15.1	14.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	13.4	14.0	12.6	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	3.6	4.0	2.8	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	83.0	82.1	84.5	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。
財 務 比 率	(9) 固定資産対長期資本比率	88.9	88.4	87.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも 100% 以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	400.3	382.6	521.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性をみる指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	32.9	35.2	29.4	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

自己資本 = 資本金+剰余金
 負債 = 固定負債+流動負債+借入資本金
 総資本 = 資本+負債

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資産との相互関係を表すものである。

む す び

本年度の水道事業は、第 5 次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、重要給水施設配水管の新設及び更新、既設配水管の新設及び更新、公共下水道事業等に伴う布設替及び水管橋基礎工事を実施し、給水の円滑化を図り、生活用水供給のため強い水道施設の構築・整備の充実に努められた。

本年度の業務内容をみると、前年と比較して給水戸数で 183 戸(0.75%) 増加しているものの、給水人口では 515 人(△ 0.92%) 減少しているが、コロナ禍での自粛による影響と考えられる家庭用水量の増加により、年間総給水量は、前年度に比べ 44,143 立米(0.80%)の増加となっている。

次に経営状況について、収益では給水量が増加したが、市の政策によるコロナ対策措置として、基本料金の 2 か月分の減免措置により約 6,380 万円分の減収となり、給水収益は前年度と比較して 61,028,915 円 (△ 5.7%) 減少し 1,003,735,015 円となった。

ただし、3,300 万円のコロナ対策補助金を財源とする市からの繰入金があったことに伴い、受託工事収益等を合わせた事業収益の合計は 1,220,200,789 円となっている。

また、費用では漏水していた本管修理により、配水量が減少し県営水道の受水費を削減できたが、コロナ対策措置による基本料金の減免が 3,300 万円等あり、昨年度に比べ 23,715,812 円の減少、減価償却費で 10,139,977 円の増額などがみられ、費用合計は 1,254,335,556 円となり、昨年度に引き続き当年度純損失 34,134,767 円を計上することとなった。このことにより、前年度に比べ損失が 13,355,909 円増加となり、今後も近年の重要給水施設更新事業による減価償却費の増加等、厳しい財政状況が見込まれる。

有収水量 1 立米当りの販売収益については、減少傾向が見られるが、今年度に関してはコロナ禍の自粛による影響と考えられる家庭用水量の増加により前年度を上回ったが、今後も給水人口の減少等により、給水収益の伸びが期待できない状況にあることから、有収率向上のための漏水調査や費用コストのなお一層の見直しを行い、給水収益を上げるために更なる経営の効率化を推し進めていかれたい。

水道料金の収納状況については、収入率が前年度並に推移しているが、引続き収入未済金の解消に向け早期徴収・早期対応に努められるよう要望する。

水道施設については、近年、規模の大きな管路の漏水事故が発生しており、このような基幹管路も含めた施設の更新及び漏水調査の強化が急務となっている。現在、配水管路更新計画に沿って管路更新事業が進められているが、適正な起債計画と料金設定を行い、世代間負担のバランスに配慮した財政運営により事業を進められたい。

また、現在、取組が進められている県域水道一体化構想については、本年1月に「水道事業等の統合に関する覚書」が締結され、基本協定の締結に向けた検討が行われているようだが、本市の上水道事業の将来を見据え、より効果的で効率的な内容になるよう十分に検討を重ねられたい。

今後も地震や災害・渇水に強い水道施設の構築と未普及給水区域の解消など、公営企業本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図り、市民の生活に欠かすことのできない、安全で良質な水を安定して供給するため、一層努力されることを望むものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	予算決算対照比較表（収益の収支）	上水 18
別表 2	予算決算対照比較表（資本の収支）	上水 18
別表 3	損益計算書構成及び趨勢比率表	上水 20
別表 4	費用節別比較表	上水 22
別表 5	貸借対照表構成及び趨勢比率表	上水 24

別表 1

予 算 決 算

・収益の収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
水 道 事 業 収 益	1,359,217,000	1,377,161,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	1,197,139,000	1,243,827,000	88.1	90.3
2. 営 業 外 収 益	162,077,000	133,333,000	11.9	9.7
3. 特 別 利 益	1,000	1,000	0.0	0.0
水 道 事 業 費 用	1,509,166,000	1,487,928,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,453,445,000	1,431,115,000	96.3	96.2
2. 営 業 外 費 用	50,720,000	51,812,000	3.4	3.5
3. 特 別 損 失	1,000	1,000	0.0	0.0
4. 予 備 費	5,000,000	5,000,000	0.3	0.3

別表 2

予 算 決 算

・資本的収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資 本 的 収 入	262,566,000	364,154,000	100.0	100.0
1. 企 業 債	94,300,000	192,000,000	35.9	52.7
2. 負担金その他諸収入	116,302,000	91,357,000	44.3	25.1
3. 雑 収 入	1,000	1,000	0.0	0.0
4. 補 助 金	31,432,000	64,000,000	12.0	17.6
5. 出 資 金	20,531,000	16,796,000	7.8	4.6
資 本 的 支 出	545,018,000	650,619,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	435,894,000	549,251,000	80.0	84.4
2. 営 業 設 備 費	2,528,000	4,090,000	0.5	0.6
3. 企 業 債 償 還 金	106,596,000	97,278,000	19.5	15.0
4. 予 備 費	0	0	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
1,322,464,381	1,363,126,555	100.0	100.0	97.3	99.0
1,148,833,354	1,208,475,482	86.9	88.7	96.0	97.2
173,631,027	154,651,073	13.1	11.3	107.1	116.0
0	0	—	—	—	—
1,336,867,687	1,343,177,749	100.0	100.0	88.6	90.3
1,307,845,916	1,325,576,376	97.8	98.7	90.0	92.6
29,021,771	17,601,373	2.2	1.3	57.2	34.0
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
164,089,605	504,803,248	100.0	100.0	62.5	138.6
51,700,000	297,000,000	31.5	58.8	54.8	154.7
75,852,887	91,780,780	46.2	18.2	65.2	100.5
0	0	—	—	—	—
21,811,000	105,031,000	13.3	20.8	69.4	164.1
14,725,718	10,991,468	9.0	2.2	71.7	65.4
419,797,527	790,509,893	100.0	100.0	77.0	121.5
311,011,500	689,520,709	74.1	87.2	71.4	125.5
2,192,730	3,712,980	0.5	0.5	86.7	90.8
106,593,297	97,276,204	25.4	12.3	100.0	100.0
0	0	—	—	—	—

別表 3

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
(一) 営 業 費 用	1, 233, 860, 097	1, 257, 704, 427	98. 4	98. 5	98. 1	100. 0
1. 取 水 及 び 浄 水 費	600, 620, 512	624, 336, 324	47. 9	48. 9	96. 2	100. 0
2. 配 水 及 び 給 水 費	91, 467, 605	98, 051, 457	7. 3	7. 7	93. 3	100. 0
3. 受 託 工 事 費	32, 442, 000	22, 779, 000	2. 6	1. 8	142. 4	100. 0
4. 総 係 費	135, 463, 413	138, 440, 154	10. 8	10. 8	97. 8	100. 0
5. 減 価 償 却 費	362, 791, 958	352, 651, 981	28. 9	27. 6	102. 9	100. 0
6. 資 産 減 耗 費	11, 074, 609	21, 377, 311	0. 9	1. 7	51. 8	100. 0
7. そ の 他 営 業 費 用	0	68, 200	－	0. 0	皆減	100. 0
(二) 営 業 外 費 用	20, 475, 459	19, 839, 224	1. 6	1. 5	103. 2	100. 0
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15, 709, 105	17, 560, 767	1. 2	1. 3	89. 5	100. 0
2. 雑 支 出	4, 766, 354	2, 278, 457	0. 4	0. 2	209. 2	100. 0
(三) 特 別 損 失	0	0	－	－	－	－
1. 固 定 資 産 除 却 損	0	0	－	－	－	－
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	－	－	－	－
3. そ の 他 損 失	0	0	－	－	－	－
小 計	1, 254, 335, 556	1, 277, 543, 651	100. 0	100. 0	98. 2	100. 0
当 年 度 純 利 益	0	0	－	－	－	－
合 計	1, 254, 335, 556	1, 277, 543, 651	100. 0	100. 0	98. 2	100. 0

及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
(一) 営 業 収 益	1,046,561,831	1,114,213,571	83.5	87.2	93.9	100.0
1. 給 水 収 益	1,003,735,015	1,064,763,930	80.0	83.4	94.3	100.0
2. 受 託 工 事 収 益	18,232,000	22,123,000	1.5	1.7	82.4	100.0
3. その他営業収益	24,594,816	27,326,641	2.0	2.1	90.0	100.0
(二) 営 業 外 収 益	173,638,958	142,551,222	13.8	11.2	121.8	100.0
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,873	35,754	0.0	0.0	61.2	100.0
2. 長期前受金戻入	139,595,503	141,724,807	11.1	11.1	98.5	100.0
3. 雑 収 益	783,493	545,177	0.1	0.1	143.7	100.0
4. 県 補 助 金	0	0	-	-	-	-
5. 他 会 計 補 助 金	33,238,089	245,484	2.6	0.0	13,539.8	100.0
(三) 特 別 利 益	0	0	-	-	-	-
1. 固定資産売却収益	0	0	-	-	-	-
小 計	1,220,200,789	1,256,764,793	97.3	98.4	97.1	100.0
当 年 度 純 損 失	34,134,767	20,778,858	2.7	1.6	164.3	-
合 計	1,254,335,556	1,277,543,651	100.0	100.0	98.2	100.0

別表 4

費用節別比較表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前 年 度 に対する 比 率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
1. 人 件 費	107,073,969	115,423,157	8.5	9.0	92.8
(1) 直 接 人 件 費	88,073,796	89,164,728	7.0	7.0	98.8
給 料	54,114,781	51,940,512	4.3	4.1	104.2
手 当 等	24,669,015	29,536,587	2.0	2.3	83.5
賞与引当金繰入額	9,290,000	7,687,629	0.7	0.6	120.8
(2) 間 接 人 件 費	19,000,173	26,258,429	1.5	2.0	72.4
賃 金	0	7,407,005	—	0.6	皆減
法 定 福 利 費	16,459,173	17,150,192	1.3	1.3	96.0
法定福利費引当金繰入額	2,541,000	1,701,232	0.2	0.1	149.4
退 職 給 付 金	0	0	—	—	—
2. 物件費その他の経費	1,147,261,587	1,162,120,494	91.5	91.0	98.7
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	14,255	241,096	0.0	0.0	5.9
被 服 費	133,140	222,360	0.0	0.0	59.9
備 消 品 費	3,139,716	2,848,350	0.3	0.2	110.2
燃 料 費	434,366	597,972	0.0	0.1	72.6
印 刷 製 本 費	481,700	416,650	0.0	0.0	115.6
修 繕 費	58,813,051	53,995,982	4.7	4.2	108.9
修繕引当金繰入額	0	0	—	—	—
特別修繕引当金繰入額	0	0	—	—	—
薬 品 費	3,801,630	3,260,129	0.3	0.3	116.6
動 力 費	32,850,763	33,499,805	2.6	2.6	98.1
食 糧 費	0	0	—	—	—
受 水 費	430,850,528	477,565,610	34.3	37.4	90.2

手 数 料	4,441,140	4,231,800	0.4	0.3	104.9
通 信 運 搬 費	6,433,995	6,327,268	0.5	0.5	101.7
委 託 料	158,466,747	138,393,100	12.6	10.8	114.5
賃 借 料	9,640,063	11,804,288	0.8	0.9	81.7
保 険 料	1,009,150	1,415,193	0.1	0.1	71.3
材 料 費	5,766,561	3,389,172	0.5	0.3	170.1
工 事 請 負 費	32,778,000	26,133,000	2.6	2.1	125.4
補 償 金	0	0	—	—	—
厚 生 費	0	0	—	—	—
負 担 金	3,572,507	3,613,166	0.3	0.3	98.9
交 際 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	159,349	108,537	0.0	0.0	146.8
その他引当金繰入額	0	0	—	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	359,343,756	349,203,779	28.6	27.3	102.9
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,448,202	3,448,202	0.3	0.3	100.0
固 定 資 産 除 却 費	10,142,034	20,689,706	0.8	1.6	49.0
棚 卸 資 産 減 耗 費	932,575	687,605	0.1	0.1	135.6
材 料 売 却 原 価	0	68,200	—	0.0	皆減
企 業 債 利 息	15,709,105	17,560,767	1.3	1.4	89.5
借 入 金 利 息	0	0	—	—	—
雑 支 出	4,766,354	2,278,457	0.4	0.2	209.2
公 課 費	132,900	120,300	0.0	0.0	110.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—
そ の 他 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,254,335,556	1,277,543,651	100.0	100.0	98.2

別表 5

貸 借 対 照 表 構

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
1. 固 定 資 産	9,238,595,599	9,326,662,273	85.7	84.8	99.1	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	9,170,901,969	9,255,520,441	85.1	84.2	99.1	100.0
(ア) 土 地	83,092,828	83,092,828	0.8	0.7	100.0	100.0
(イ) 建 物	486,027,139	500,784,543	4.5	4.5	97.1	100.0
(ウ) 構 築 物	7,999,600,033	7,987,718,761	74.2	72.7	100.1	100.0
(エ) 機 械 及 び 装 置	594,538,607	666,279,284	5.5	6.1	89.2	100.0
(オ) 車 両 運 搬 具	1,571,537	1,879,160	0.0	0.0	83.6	100.0
(カ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,071,825	7,895,494	0.1	0.1	76.9	100.0
(キ) 建 設 仮 勘 定	0	7,870,371	—	0.1	皆減	—
(2) 無 形 固 定 資 産	67,693,630	71,141,832	0.6	0.6	95.2	100.0
(ア) ダ ム 使 用 権	67,693,630	71,141,832	0.6	0.6	95.2	100.0
(イ) 水 利 権	0	0	—	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,543,735,351	1,662,190,054	14.3	15.2	92.9	100.0
(1) 現 金 ・ 預 金	1,338,637,342	1,359,936,604	12.4	12.4	98.4	100.0
(2) 未 収 金	169,551,980	262,769,234	1.6	2.4	64.5	100.0
(3) 貯 蔵 品	35,505,875	39,443,870	0.3	0.4	90.0	100.0
(4) 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 金	40,154	40,346	0.0	0.0	99.5	100.0
(6) その他流動資産	0	0	—	—	—	—

成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方		方		趨 勢 比 率	
	金 額		構 成 比 率		2 年 度	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
3. 固 定 負 債	1,446,863,527	1,534,570,216	13.5	14.0	94.3	100.0
(1) 企 業 債	1,333,157,214	1,389,239,903	12.4	12.7	96.0	100.0
(7) 建設改良に要する企業債	1,333,157,214	1,389,239,903	12.4	12.7	96.0	100.0
(2) 引 当 金	113,706,313	145,330,313	1.1	1.3	78.2	100.0
(7) 退職給付引当金	113,706,313	145,330,313	1.1	1.3	78.2	100.0
(4) 修 繕 引 当 金	0	0	—	—	—	—
4. 流 動 負 債	385,615,392	434,467,674	3.6	3.9	88.8	100.0
(1) 企 業 債	107,782,689	106,593,297	1.0	0.9	101.1	100.0
(7) 建設改良に要する企業債	107,782,689	106,593,297	1.0	0.9	101.1	100.0
(2) 未 払 金	222,456,438	276,080,216	2.1	2.5	80.6	100.0
(3) 前 受 金	517,046	545,262	0.0	0.0	94.8	100.0
(4) 引 当 金	11,831,000	9,388,861	0.1	0.1	126.0	100.0
(7) 賞 与 引 当 金	11,831,000	9,388,861	0.1	0.1	126.0	100.0
(5) その他流動負債	43,028,219	41,860,038	0.4	0.4	102.8	100.0
5. 繰 延 収 益	3,373,256,775	3,423,810,132	31.2	31.2	98.5	100.0
(1) 長 期 前 受 金	3,373,256,775	3,423,810,132	31.2	31.2	98.5	100.0
(7) 工 事 負 担 金	1,469,653,103	1,511,517,636	13.6	13.8	97.2	100.0
(4) 補 助 金	986,519,446	990,935,836	9.1	9.0	99.6	100.0
(7) 水道施設分担金	828,880,747	833,139,371	7.7	7.6	99.5	100.0
(工) 受贈財産評価額	88,203,479	88,217,289	0.8	0.8	100.0	100.0
負 債 合 計	5,205,735,694	5,392,848,022	48.3	49.1	96.5	100.0
6. 資 本 金	4,969,341,099	4,954,615,381	46.1	45.1	100.3	100.0
(1) 自 己 資 本 金	4,969,341,099	4,954,615,381	46.1	45.1	100.3	100.0
(7) 固 有 資 本 金	178,224,828	178,224,828	1.6	1.6	100.0	100.0
(4) 繰 入 資 本 金	81,517,520	66,791,802	0.8	0.6	122.0	100.0
(7) 組 入 資 本 金	4,709,598,751	4,709,598,751	43.7	42.9	100.0	100.0

借		方				
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資 產 合 計	10,782,330,950	10,988,852,327	100.0	100.0	98.1	100.0

貸		方				
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
7. 剰 余 金	607,254,157	641,388,924	5.6	5.8	94.7	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	54,821,948	54,821,948	0.5	0.5	100.0	100.0
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(4) 補 助 金	16,954,000	16,954,000	0.2	0.2	100.0	100.0
(ウ) 水道施設分担金	36,368,300	36,368,300	0.3	0.3	100.0	100.0
(イ) 受贈財産評価額	1,499,648	1,499,648	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	552,432,209	586,566,976	5.1	5.3	94.2	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(4) 建設改良積立金	0	0	—	—	—	—
(ウ) 当年度未処分利益剰余金	552,432,209	586,566,976	5.1	5.3	94.2	100.0
① 繰越利益剰余金 年度末残高	586,566,976	607,345,834	5.4	5.5	96.6	100.0
② 当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 34,134,767	△ 20,778,858	△0.3	△0.2	164.3	100.0
資 本 合 計	5,576,595,256	5,596,004,305	51.7	50.9	99.7	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,782,330,950	10,988,852,327	100.0	100.0	98.1	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

本年度の主な事業として、社会資本整備総合交付金を活用した下水道未普及地域の新設工事を行い、ストックマネジメント計画に基づく管渠等の点検を実施し、下水道事業のサービス提供を図られた。令和2年度の普及面積は2.22haとなり、総普及面積は694.37haとなっている。

業務状況では、令和2年度末における処理人口は42,000人で、前年度より100人の増加、水洗化人口は、37,133人で、前年度より604人の増加となっている。

普及率は74.84%、水洗化率は88.41%となっており、排水量は3,260,257 m³で、前年度に対し87,129 m³の増加となっている。

経営状況では、令和2年度は、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は3,157,682円となり、前年度繰越利益剰余金12,613,700円を含めた当年度末処分利益剰余金は、15,771,382円となっている。

主な公共下水道整備事業の実施状況

- ・茅原幹線・三輪北枝線管渠築造工事
- ・三輪、大福、栗殿枝線管渠築造工事
- ・マンホールポンプ取替工事

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

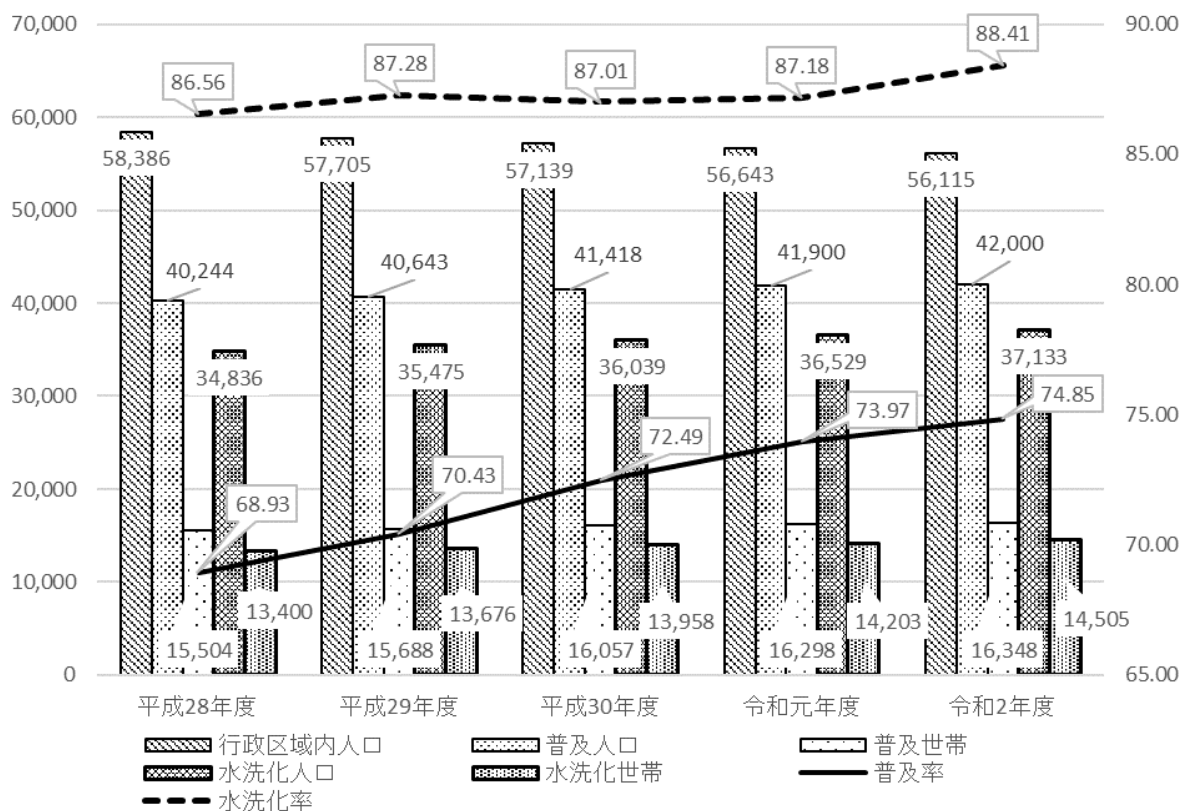
業務実績年度比較表

項 目	単位	2 年 度	元 年 度	対前年度比較		備 考
				増 減	比率(%)	
行政区域内人口(A)	人	56,115	56,643	△ 528	△ 0.93	年度末人口（住民登録人口）
普及人口(B)	人	42,000	41,900	100	0.24	告示（認可区域内人口）
普及世帯	戸	16,348	16,298	50	0.31	告示（認可区域内戸数）
普及率	%	74.84	73.97	0.87	1.18	(B)/(A)×100
水洗化人口(C)	人	37,133	36,529	604	1.65	水洗化人口
水洗化世帯	戸	14,505	14,203	302	2.13	水洗化世帯
水洗化率	%	88.41	87.18	1.23	1.41	(C)/(B)×100
年間排水量	立米	3,260,257	3,173,128	87,129	2.75	年間排水量
職 員 数	人	11	10	1	10.00	年度末現在

人口：人、世帯：戸

年度別普及・水洗化状況

比率(%)



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

・収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 (B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	合 計 (A)	消 費 税 を 含 ん だ 金 額 (B)	消 費 税 を 除 い た 金 額		
営 業 収 益	506,066,000	0	506,066,000	527,930,581	481,820,330	21,864,581	104.3
営 業 外 収 益	702,845,000	0	702,845,000	670,408,399	670,430,004	△ 32,436,601	95.4
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
計	1,208,911,000	0	1,208,911,000	1,198,338,980	1,152,250,334	△ 10,572,020	99.1

・収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額			
営 業 費 用	1,038,759,000	0	0	1,038,759,000	1,024,582,618	1,001,670,034	0	14,176,382	98.6
営 業 外 費 用	169,128,000	0	0	169,128,000	157,342,468	147,422,618	0	11,785,532	93.0
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	—
計	1,207,887,000	0	0	1,207,887,000	1,181,925,086	1,149,092,652	0	25,961,914	97.9

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした
3,157,682 円の純利益となっている。

収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

(単位:円・%)

年度	収 入		支 出		差引(純利益・純損失)	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
2	1,152,250,334	97.6	1,149,092,652	98.4	3,157,682	25.0
元	1,180,925,138	100.0	1,168,311,438	100.0	12,613,700	100.0

※消費税を除く

① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,208,911,000 円に対し、決算額 1,198,338,980 円(うち仮受消費税 46,110,251 円)、収入率は 99.1%、予算額に対し 10,572,020 円の収入減となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	2 年 度			収 入 率	元 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率
下水道事業収益	1,208,911,000	1,198,338,980	100.0	99.1	1,219,346,218	△21,007,238	△1.7
営業収益	506,066,000	527,930,581	44.0	104.3	443,226,762	84,703,819	19.1
下水道使用料	485,500,000	507,186,581	42.3	104.5	443,013,762	64,172,819	14.5
他会計負担金	20,331,000	20,331,000	1.7	100.0	0	20,331,000	皆増
その他営業収益	235,000	413,000	0.0	175.7	213,000	200,000	93.9
営業外収益	702,845,000	670,408,399	56.0	95.4	776,119,456	△105,711,057	△13.6
受 取 利 息	0	0	—	—	0	0	—
長期前受金戻入	303,199,000	304,259,229	25.4	100.3	300,739,712	3,519,517	1.2
雑 収 益	1,000	7,520	0.0	752.0	2,836,943	△2,829,423	△99.7
他会計補助金	10,658,000	9,669,000	0.8	90.7	109,542,801	△99,873,801	△91.2
県 補 助 金	2,150,000	1,772,650	0.2	82.4	3,000,000	△1,227,350	△40.9
他会計負担金	386,837,000	354,700,000	29.6	91.7	360,000,000	△5,300,000	△1.5
特別利益	0	0	—	—	0	0	—
固定資産売却益	0	0	—	—	0	0	—

② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,207,887,000 円に対し、決算額 1,181,925,086 円(うち仮払消費税 22,912,584 円)、執行率は 97.9%、予算額に対し 25,961,914 円の不用額となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	2 年 度			執 行 率	元 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率
下水道事業費用	1,207,887,000	1,181,925,086	100.0	97.9	1,188,330,882	△6,405,796	△0.5
営業費用	1,038,759,000	1,024,582,618	86.7	98.6	1,010,669,251	13,913,367	1.4
管 渠 費	8,575,000	2,601,905	0.2	30.3	3,968,935	△1,367,030	△34.4
業 務 費	248,738,000	246,274,867	20.8	99.0	233,479,973	12,794,894	5.5
受 託 工 事 費	0	0	—	—	0	0	—
総 係 費	52,551,000	47,950,848	4.1	91.2	49,482,689	△1,531,841	△3.1
減 価 償 却 費	728,895,000	727,754,998	61.6	99.8	723,737,654	4,017,344	0.6
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	0	0	—
その他営業費用	0	0	—	—	0	0	—
営業外費用	169,128,000	157,342,468	13.3	93.0	174,146,473	△16,804,005	△9.6
支払利息及び企業債取扱諸費	149,128,000	147,261,468	12.5	98.7	164,241,973	△16,980,505	△10.3
雑 支 出	0	0	—	—	0	0	—
消 費 税	20,000,000	10,081,000	0.8	50.4	9,904,500	176,500	1.8
特別損失	0	0	0.0	—	3,515,158	△3,515,158	皆減
固定資産売却損	0	0	—	—	0	0	—
そ の 他 損 失	0	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	3,515,158	△3,515,158	皆減
予備費	0	0	—	—	0	0	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出について（別表2参照）

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

・資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額		予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (F) - (E)	収入率 (F) / (E)
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を含んだ金額 (F)	消費税を除いた金額		
企 業 債	757,560,000	0	0	37,700,000	795,260,000	592,960,000	592,960,000	△ 202,300,000	74.6
補 助 金	61,000,000	0	0	4,202,000	65,202,000	39,078,040	39,078,040	△ 26,123,960	59.9
出 資 金	150,616,000	0	0	0	150,616,000	136,300,000	136,300,000	△ 14,316,000	90.5
計	969,176,000	0	0	41,902,000	1,011,078,000	768,338,040	768,338,040	△ 242,739,960	76.0

・資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	当初予算額 (A)	補正 予算額	予備費 支出額 (B)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	継続費 通次繰越額	計 (D)	消費税を含んだ金額 (E)	消費税を除いた金額			
建 設 改 良 費	467,529,000	0	0	42,000,000	0	509,529,000	257,833,754	241,876,574	174,319,000	77,376,246	50.6
企業債償還金	971,217,000	0	0	0	0	971,217,000	971,015,609	971,015,609	0	201,391	100.0
計	1,438,746,000	0	0	42,000,000	0	1,480,746,000	1,228,849,363	1,212,892,183	174,319,000	77,577,637	83.0

本年度の資本的収支は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで 460,511,323 円の不足額が生じている。

この不足額については、消費税資本的収支調整額 13,256,212 円、損益勘定留保資金 447,255,111 円で補填されている。

① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 1,011,078,000 円に対し決算額は 768,338,040 円（うち仮受消費税 0 円）、収入率は 76.0%で、予算額に対して 242,739,960 円の収入減となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区 分 科 目	2 年 度			収 入 率	元 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率
下水道事業資本的収入	1,011,078,000	768,338,040	100.0	76.0	865,777,809	△97,439,769	△11.3
企業債	795,260,000	592,960,000	77.2	74.6	666,522,000	△73,562,000	△11.0
企業債償還金	795,260,000	592,960,000	77.2	74.6	666,522,000	△73,562,000	△11.0
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—
雑収入	0	0	—	—	0	0	—
雑 収 入	0	0	—	—	0	0	—
補助金	65,202,000	39,078,040	5.1	59.9	58,798,610	△19,720,570	△33.5
補助金	65,202,000	39,078,040	5.1	59.9	58,798,610	△19,720,570	△33.5
出資金	150,616,000	136,300,000	17.7	90.5	140,457,199	△4,157,199	△3.0
出 資 金	150,616,000	136,300,000	17.7	90.5	140,457,199	△4,157,199	△3.0

② 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,438,746,000 円に対し決算額 1,228,849,363 円（うち仮払消費税 15,957,180 円）、執行率は 85.4%で、次年度への繰越額 174,319,000 円を含めると、予算額に対して 35,577,637 円の不用額となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区 分 科 目	2 年 度			執 行 率	元 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率
下水道事業資本的支出	1,438,746,000	1,228,849,363	100.0	85.4	1,305,817,912	△76,968,549	△5.9
建設改良費	467,529,000	257,833,754	21.0	55.1	335,026,408	△77,192,654	△23.0
管路建設費	440,429,000	238,033,433	19.4	54.0	296,918,936	△58,885,503	△19.8
流域下水道建設負担金	27,100,000	19,800,321	1.6	73.1	38,107,472	△18,307,151	△48.0
営業設備費	0	0	—	—	0	0	—
営業設備費	0	0	—	—	0	0	—
企業債償還金	971,217,000	971,015,609	79.0	100.0	970,791,504	224,105	0.0
企業債償還金	971,217,000	971,015,609	79.0	100.0	970,791,504	224,105	0.0
予備費	0	0	—	—	0	0	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—

3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,152,250,334 円に対し総費用 1,149,092,652 円で、差引 3,157,682 円の純利益となっている。

（1）収益について

本年度の下水道事業収益は 1,152,250,334 円となっている。

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	2 年 度	構成比率	元 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,152,250,334	100.0	1,180,925,138	100.0	△28,674,804	△2.4
営業収益	481,820,330	41.8	407,611,941	34.5	74,208,389	18.2
下水道使用料	461,076,330	40.0	407,398,941	34.5	53,677,389	13.2
他会計負担金	20,331,000	1.8	0	—	20,331,000	皆増
その他営業収益	413,000	0.0	213,000	0.0	200,000	93.9
営業外収益	670,430,004	58.2	773,313,197	65.5	△102,883,193	△13.3
受取利息	0	—	0	—	0	—
長期前受金戻入	304,259,229	26.4	300,739,712	25.5	3,519,517	1.2
雑収益	29,125	0.0	30,684	0.0	△1,559	△5.1
他会計補助金	9,669,000	0.8	109,542,801	9.3	△99,873,801	△91.2
県補助金	1,772,650	0.2	3,000,000	0.2	△1,227,350	△40.9
他会計負担金	354,700,000	30.8	360,000,000	30.5	△5,300,000	△1.5
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

次に下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況表

（単位：円・％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率 6月末 (参考)
年 度							
2 年 度	過年度	94,633,813	91,410,006	291,567	2,932,240	96.6	97.4
	現年度	507,186,581	415,871,123	0	91,315,458	82.0	
	計	601,820,394	507,281,129	291,567	94,247,698	84.3	
元 年 度	過年度	78,588,990	74,390,337	334,158	3,864,495	94.7	97.9
	現年度	443,013,762	352,244,444	0	90,769,318	79.5	
	計	521,602,752	426,634,781	334,158	94,633,813	81.8	

※ 仮受消費税を含む

下水道使用料は、水道料金と併せて徴収することから、下水道の収入が2か月遅れとなり、6月末現在の収納率では、97.4％となっている。

今後も、使用者間の公平性を保観点からも、未収金発生の防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 291,567 円(76 件・32 人)となっている。

不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期され、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

(2) 費用について

本年度の下水道事業費用は 1,149,092,652 円となっている。

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	2 年 度	構成比率	元 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,149,092,652	100.0	1,168,311,438	100.0	△19,218,786	△1.6
営業費用	1,001,670,034	87.2	990,400,605	84.7	11,269,429	1.1
管 渠 費	2,374,882	0.2	3,674,326	0.3	△1,299,444	△35.4
業 務 費	223,886,954	19.5	213,742,413	18.3	10,144,541	4.7
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	47,653,200	4.2	49,246,212	4.2	△1,593,012	△3.2
減 価 償 却 費	727,754,998	63.3	723,737,654	61.9	4,017,344	0.6
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	147,422,618	12.8	174,419,200	15.0	△26,996,582	△15.5
支払利息及び企業債取扱諸費	147,261,468	12.8	164,241,973	14.1	△16,980,505	△10.3
雑 支 出	161,150	0.0	272,727	0.0	△111,577	△40.9
消 費 税	0	—	9,904,500	0.9	△9,904,500	皆減
特別損失	0	—	3,491,633	0.3	△3,491,633	皆減
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	3,491,633	0.3	△3,491,633	皆減
予備費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

4 財政状態について（別表5参照）

（1）貸借対照表について

① 資 産

本年度末の資産総額は21,226,794,375円であり、その内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減比率
固 定 資 産	21,031,294,520	21,459,735,113	△ 428,440,593	△ 2.0
流 動 資 産	195,499,855	168,897,742	26,602,113	15.8
資 産 合 計	21,226,794,375	21,628,632,855	△ 401,838,480	△ 1.9

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	2 年 度	構成比率	元 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
I. 資産	21,226,794,375	100.0	21,628,632,855	100.0	△ 401,838,480	△ 1.9
1. 固定資産	21,031,294,520	99.1	21,459,735,113	99.2	△ 428,440,593	△ 2.0
(1) 有形固定資産	20,168,489,248	95.0	20,564,260,752	95.1	△ 395,771,504	△ 1.9
(2) 無形固定資産	862,805,272	4.1	895,474,361	4.1	△ 32,669,089	△ 3.6
2. 流動資産	195,499,855	0.9	168,897,742	0.8	26,602,113	15.8
(1) 現金・預金	102,230,590	0.5	69,253,246	0.3	32,977,344	47.6
(2) 未収金	93,269,265	0.4	99,644,496	0.5	△ 6,375,231	△ 6.4

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

未 収 金 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

区 分	2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減比率
営 業 未 収 金	93,269,265	96,644,496	△ 3,375,231	△ 3.5
① 下水道使用料	93,269,265	93,840,813	△ 571,548	△ 0.6
② 受 託 工 事	0	0	0	—
③ そ の 他	0	2,803,683	△ 2,803,683	皆減
営 業 外 未 収 金	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
そ の 他 未 収 金	0	0	0	—
合 計	93,269,265	99,644,496	△ 6,375,231	△ 6.4

② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	2 年 度	構成比率	元 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
Ⅱ. 負債	19,061,278,605	100.0	19,602,574,767	100.0	△ 541,296,162	△2.8
3. 固定負債	9,279,665,680	48.7	9,654,705,665	49.3	△375,039,985	△3.9
(1) 企業債	9,279,665,680	48.7	9,654,705,665	49.3	△375,039,985	△3.9
(2) 引当金	0	—	0	—	0	—
4. 流動負債	1,145,410,550	6.0	1,101,222,401	5.6	44,188,149	4.0
(1) 企業債	968,000,985	5.1	971,016,609	5.0	△3,015,624	△0.3
(2) 未払金	171,568,804	0.9	124,314,309	0.6	47,254,495	38.0
(3) 前受金	0	—	0	—	0	—
(4) 引当金	5,418,000	0.0	5,353,000	0.0	65,000	1.2
(5) その他流動負債	422,761	0.0	538,483	0.0	△115,722	△21.5
5. 繰延収益	8,636,202,375	45.3	8,846,646,701	45.1	△210,444,326	△2.4
(1) 長期前受金	8,636,202,375	45.3	8,846,646,701	45.1	△210,444,326	△2.4
Ⅲ. 資本	2,165,515,770	100.0	2,026,058,088	100.0	139,457,682	6.9
6. 資本金	2,149,744,388	99.3	2,013,444,388	99.4	136,300,000	6.8
(1) 自己資本金	2,149,744,388	99.3	2,013,444,388	99.4	136,300,000	6.8
7. 剰余金	15,771,382	0.7	12,613,700	0.6	3,157,682	25.0
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	15,771,382	0.7	12,613,700	0.6	3,157,682	25.0
負債・資本合計	21,226,794,375	—	21,628,632,855	—	△ 401,838,480	△1.9

ア 固定負債

建設改良に要する企業債 9,279,665,680 円

イ 流動負債

未払金の内訳は、営業未払金 99,277,703 円、その他未払金 72,291,101 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 91,090 円、住民税預り金 179,600 円、出納・
収納取扱金融機関保証預かり金 100,000 円、社会保険料預り金 52,071 円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金 8,636,202,375 円

内訳は、工事負担金 2,618,816 円、補助金 5,675,101,135 円、受託工事負担金
1,820,200 円、受贈財産評価額 2,956,662,224 円となっている。

エ 資 本 金

資本金の現在高は、2,149,744,388 円

オ 剰 余 金

利益剰余金として、当年度純利益が 3,157,682 円となっている。

企 業 債 借 入 償 還 状 況 表

(単位：円)

区 分	本 年 度 期 首 残 高	本 年 度		本 年 度 期 末 残 高	期 首 期 末 増 減 高
		借 入 高	償 還 高		
財政融資資金	1,539,819,852	0	98,526,031	1,441,293,821	△ 98,526,031
地方公共団体 金融機構資金	3,139,142,697	160,800,000	193,204,623	3,106,738,074	△ 32,404,623
かんぽ生命資金	2,537,189,725	0	235,571,955	2,301,617,770	△ 235,571,955
南都銀行	1,543,989,000	326,960,000	309,177,000	1,561,772,000	17,783,000
南都銀行以外	1,865,581,000	105,200,000	134,536,000	1,836,245,000	△ 29,336,000
合 計	10,625,722,274	592,960,000	971,015,609	10,247,666,665	△ 378,055,609

(2) 資金の状況について

1. 令和2年度桜井市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)	
	(単位: 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,157,682
減価償却費	727,754,998
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	185,433
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 304,259,229
支払利息及び企業債扱い諸費	147,261,468
受取利息・配当金	0
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	6,189,798
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	47,254,495
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 115,722
小計	627,493,923
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 147,261,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	480,232,455
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 223,876,282
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 18,000,292
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	36,377,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,499,502
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	592,960,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 971,015,609
他会計からの出資による収入	136,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,755,609
資金増加額(又は減少額)	32,977,344
資金期首残高	69,253,246
資金期末残高	102,230,590

営業活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比率		算 式	説 明
		2 年 度 %	元 年 度 %		
収 益 率	(1) 総収支比率	100.3	101.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも100%以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	100.3	101.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	48.1	41.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は100%を一定程度上回っている必要がある。
構 成 比 率	(4) 固定資産構成比率	99.1	99.2	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	0.9	0.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	43.7	44.6	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	5.4	5.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	50.9	50.3	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほどその経営の安定性が大きいといえる。
財 務 比 率	(9) 固定資産対長期資本比率	104.7	104.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	17.1	15.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性をみる指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	481.4	530.9	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

$$\begin{aligned}\text{自己資本} &= \text{資本金}+\text{剰余金} \\ \text{負債} &= \text{固定負債}+\text{流動負債}+\text{借入資本金} \\ \text{総資本} &= \text{資本}+\text{負債}\end{aligned}$$

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資産との相互関係を表すものである。

む す び

これまで下水道事業特別会計として運営されてきた下水道事業は、地方公営企業法の全部適用に伴い、平成 31 年 4 月 1 日から水道事業と組織統合し、下水道事業会計として運営されている。

収益的収支における営業収益に関しては、令和元年度の料金値上げにより増加し、経常利益に関しては、営業収益の増加並びに経常費用の減少に伴い一般会計からの繰入額を削減したことにより減少している。資本的収支については、建設改良費の次年度繰り越しにより収支共に減少している。

また、事業収益は 1,152,250,334 円に対し、事業費用 1,149,092,652 円で、差引 3,157,682 円の純利益となった。事業費用は、減価償却費、流域下水道維持管理負担金、支払利息が多額になっており、これに対して、事業収益は、下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入、他会計負担金が多額になっている。他会計補助金、他会計負担金については、一般会計からの繰入れであり、雨水処理等に要する経費以外に、財源確保の見地から一般会計繰入れに依存せざるを得ない財政上厳しい状況にある。

また、公共下水道事業における当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価 141.39 円に対して、汚水処理原価が 150.00 円となっており、非常に厳しい経営である。

しかしながら、公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても下水道は重要な社会基盤として長年にわたって整備され、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。今後の事業実施に当たっては、良好な生活環境を確保し、河川等公共用水域の水質保全を図るためさらなる普及を促進するとともに、下水道施設の老朽化の進展を考慮したストックマネジメント計画に基づく点検・調査・改築を図られ、耐震性のある整備を進められるとともに、新たな企業債発行と元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に見通し、計画的で安定した財政運営を図られたい。

一方、普及率は毎年上がっているが、水洗化率については着実な伸び率を確保できていない状況にあり、未接続世帯に対しての水洗化啓発等を行うと共に、事業の費用対効果、収入確保の観点から、未接続世帯解消に向けた積極的な取組を進められたい。

最後に、公営企業会計への移行に伴い、経営成績等の分析や適切な資産の把握に努め、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な健全経営に努められたい。

参 考 資 料 目 次

別表 1	予算決算対照比較表（収益の収支）	下水 15
別表 2	予算決算対照比較表（資本の収支）	下水 15
別表 3	損益計算書構成及び趨勢比率表	下水 17
別表 4	費用節別比較表	下水 19
別表 5	貸借対照表構成及び趨勢比率表	下水 21

別表 1

予 算 決 算

・収益の収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
下 水 道 事 業 収 益	1,208,911,000	1,257,802,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	506,066,000	461,885,000	41.9	36.7
2. 営 業 外 収 益	702,845,000	795,917,000	58.1	63.3
3. 特 別 利 益	0	0	—	—
下 水 道 事 業 費 用	1,207,887,000	1,239,397,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,038,759,000	1,039,953,000	86.0	83.9
2. 営 業 外 費 用	169,128,000	195,898,000	14.0	15.8
3. 特 別 損 失	0	3,546,000	—	0.3
4. 予 備 費	0	0	—	—

別表 2

予 算 決 算

・資本的収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資 本 的 収 入	1,011,078,000	971,456,000	100.0	100.0
1. 企 業 債	795,260,000	755,572,000	78.7	77.8
2. 負担金その他諸収入	0	0	—	—
3. 雑 収 入	0	0	—	—
4. 補 助 金	65,202,000	65,500,000	6.4	6.7
5. 出 資 金	150,616,000	150,384,000	14.9	15.5
資 本 的 支 出	1,438,746,000	1,402,015,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	467,529,000	431,021,000	32.5	30.7
2. 営 業 設 備 費	0	0	—	—
3. 企 業 債 償 還 金	971,217,000	970,994,000	67.5	69.3
4. 予 備 費	0	0	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
1,198,338,980	1,219,346,218	100.0	100.0	99.1	96.9
527,930,581	443,226,762	44.1	36.3	104.3	96.0
670,408,399	776,119,456	55.9	63.7	95.4	97.5
0	0	—	—	—	—
1,181,925,086	1,188,330,882	100.0	100.0	97.9	95.9
1,024,582,618	1,010,669,251	86.7	85.0	98.6	97.2
157,342,468	174,146,473	13.3	14.7	93.0	88.9
0	3,515,158	—	0.3	—	99.1
0	0	—	—	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
768,338,040	865,777,809	100.0	100.0	76.0	89.1
592,960,000	666,522,000	77.2	77.0	74.6	88.2
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—
39,078,040	58,798,610	5.1	6.8	59.9	89.8
136,300,000	140,457,199	17.7	16.2	90.5	93.4
1,228,849,363	1,305,817,912	100.0	100.0	85.4	93.1
257,833,754	335,026,408	21.0	25.7	55.1	77.7
0	0	—	—	—	—
971,015,609	970,791,504	79.0	74.3	100.0	100.0
0	0	—	—	—	—

別表 3

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
(一) 営 業 費 用	1,001,670,034	990,400,605	86.9	83.9	101.1	100.0
1. 管 渠 費	2,374,882	3,674,326	0.2	0.3	64.6	100.0
2. 業 務 費	223,886,954	213,742,413	19.4	18.1	104.7	100.0
3. 受 託 工 事 費	0	0	－	－	－	－
4. 総 係 費	47,653,200	49,246,212	4.1	4.2	96.8	100.0
5. 減 価 償 却 費	727,754,998	723,737,654	63.2	61.3	100.6	100.0
6. 資 産 減 耗 費	0	0	－	－	－	－
7. その他営業費用	0	0	－	－	－	－
(二) 営 業 外 費 用	147,422,618	174,419,200	12.8	14.7	84.5	100.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	147,261,468	164,241,973	12.8	13.9	89.7	100.0
2. 雑 支 出	161,150	272,727	0.0	0.0	59.1	100.0
3. 消 費 税	0	9,904,500	－	0.8	皆減	100.0
(三) 特 別 損 失	0	3,491,633	－	0.3	皆減	100.0
1. 固定資産売却損	0	0	－	－	－	－
2. そ の 他 損 失	0	0	－	－	－	－
3. 過 年 度 損 益 修 正	0	3,491,633	－	0.3	皆減	100.0
小 計	1,149,092,652	1,168,311,438	99.7	98.9	98.4	100.0
当 年 度 純 利 益	3,157,682	12,613,700	0.3	1.1	25.0	100.0
合 計	1,152,250,334	1,180,925,138	100.0	100.0	97.6	100.0

及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
(一) 営 業 収 益	481,820,330	407,611,941	41.8	34.5	118.2	100.0
1. 下 水 道 使 用 料	461,076,330	407,398,941	40.0	34.5	113.2	100.0
2. 他 会 計 負 担 金	20,331,000	0	1.8	-	皆増	100.0
3. その他営業収益	413,000	213,000	0.0	0.0	193.9	100.0
(二) 営 業 外 収 益	670,430,004	773,313,197	58.2	65.5	86.7	100.0
1. 受 取 利 息	0	0	-	-	-	-
2. 長期前受金戻入	304,259,229	300,739,712	26.4	25.5	101.2	100.0
3. 雑 収 益	29,125	30,684	0.0	0.0	94.9	100.0
4. 他 会 計 補 助 金	9,669,000	109,542,801	0.8	9.3	8.8	100.0
5. 県 補 助 金	1,772,650	3,000,000	0.2	0.2	59.1	100.0
6. 他 会 計 負 担 金	354,700,000	360,000,000	30.8	30.5	98.5	100.0
(三) 特 別 利 益	0	0	-	-	-	-
1. 固定資産売却益	0	0	-	-	-	-
小 計	1,152,250,334	1,180,925,138	100.0	100.0	97.6	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	-	-	-	-
合 計	1,152,250,334	1,180,925,138	100.0	100.0	97.6	100.0

別表 4

費用節別比較表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構成比率		前 年 度 に対する 比 率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
1. 人 件 費	43,167,559	43,606,433	3.8	3.8	99.0
(1) 直 接 人 件 費	35,733,028	31,699,411	3.1	2.7	112.7
給 料	23,237,856	19,901,784	2.0	1.7	116.8
手 当 等	9,566,172	9,110,627	0.8	0.8	105.0
賞与引当金繰入額	2,929,000	2,687,000	0.3	0.2	109.0
(2) 間 接 人 件 費	7,434,531	11,907,022	0.7	1.1	62.4
賃 金	0	5,477,598	—	0.5	皆減
法 定 福 利 費	7,434,531	6,429,424	0.7	0.6	115.6
法定福利費引当金繰入額	0	0	—	—	—
退 職 給 付 費	0	0	—	—	—
2. 物件費その他の経費	1,105,925,093	1,124,705,005	96.2	96.2	98.3
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	0	59,254	—	0.0	皆減
被 服 費	31,960	0	0.0	—	皆増
備 消 品 費	522,310	796,779	0.1	0.1	65.6
燃 料 費	143,070	167,450	0.0	0.0	85.4
印 刷 製 本 費	8,980	29,215	0.0	0.0	30.7
修 繕 費	5,503,866	3,860,330	0.5	0.3	142.6
修繕引当金繰入額	0	0	—	—	—
特別修繕引当金繰入額	0	0	—	—	—
薬 品 費	0	0	—	—	—
動 力 費	1,558,709	1,474,321	0.1	0.1	105.7
食 糧 費	0	0	—	—	—
手 数 料	708,174	617,401	0.1	0.1	114.7

通 信 運 搬 費	460,723	487,379	0.0	0.0	94.5
委 託 料	32,286,273	41,338,973	2.8	3.5	78.1
賃 借 料	2,422,691	2,342,566	0.2	0.2	103.4
保 険 料	143,085	180,158	0.0	0.0	79.4
使 用 料	946,740	963,996	0.1	0.1	98.2
材 料 費	925,541	1,347,771	0.1	0.1	68.7
工 事 請 負 費	4,077,000	0	0.4	—	皆増
研 修 費	0	0	—	—	—
補 償 費	0	314,737	—	0.0	皆減
負 担 金	179,399,755	165,794,988	15.6	14.2	108.2
交 際 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	477,000	793,000	0.0	0.1	60.2
その他引当金繰入額	0	0	—	—	—
扶 助 費	1,125,000	2,475,000	0.1	0.2	45.5
有形固定資産 減価償却費	677,085,617	670,016,180	58.9	57.4	101.1
無形固定資産 減価償却費	50,669,381	53,721,474	4.4	4.6	94.3
固定資産除却費	0	0	—	—	—
棚卸資産減耗費	0	0	—	—	—
材料売却原価	0	0	—	—	—
企 業 債 利 息	147,239,595	164,206,219	12.8	14.1	89.7
借 入 金 利 息	21,873	35,754	0.0	0.0	61.2
そ の 他 雑 支 出	161,150	272,727	0.0	0.0	59.1
公 課 費	6,600	13,200	0.0	0.0	50.0
消 費 税 支 出	0	9,904,500	—	0.8	皆減
固定資産売却損	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	0	3,491,633	—	0.3	皆減
そ の 他 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,149,092,652	1,168,311,438	100.0	100.0	98.4

別表 5

貸借対照表構

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
1. 固 定 資 産	21,031,294,520	21,459,735,113	99.1	99.2	98.0	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	20,168,489,248	20,564,260,752	95.0	95.1	98.1	100.0
(ア) 土 地	10,787,532	10,787,532	0.1	0.1	100.0	100.0
(イ) 建 物	0	0	—	—	—	—
(ロ) 構 築 物	20,083,901,600	20,488,324,781	94.6	94.7	98.0	100.0
(ハ) 機 械 及 び 装 置	27,374,064	33,670,100	0.1	0.2	81.3	100.0
(ニ) 車 両 運 搬 具	730,381	936,941	0.0	0.0	78.0	100.0
(ホ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	150,215	150,215	0.0	0.0	100.0	100.0
(ヘ) 建 設 仮 勘 定	45,545,456	30,391,183	0.2	0.1	149.9	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	862,805,272	895,474,361	4.1	4.1	96.4	100.0
(ア) 施 設 利 用 権	862,805,272	895,474,361	4.1	4.1	96.4	100.0
(イ) 借 地 権	0	0	—	—	—	—
2. 流 動 資 産	195,499,855	168,897,742	0.9	0.8	115.8	100.0
(1) 現 金 ・ 預 金	102,230,590	69,253,246	0.5	0.3	147.6	100.0
(2) 未 収 金	93,269,265	99,644,496	0.4	0.5	93.6	100.0
(3) 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 金	0	0	—	—	—	—
(6) その他流動資産	0	0	—	—	—	—

成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
3. 固 定 負 債	9,279,665,680	9,654,705,665	43.7	44.6	96.1	100.0
(1) 企 業 債	9,279,665,680	9,654,705,665	43.7	44.6	96.1	100.0
(7) 建設改良に要した 企 業 債	9,279,665,680	9,654,705,665	43.7	44.6	96.1	100.0
(2) 引 当 金	0	0	—	—	—	—
(7) 退職給付引当金	0	0	—	—	—	—
(4) 修 繕 引 当 金	0	0	—	—	—	—
4. 流 動 負 債	1,145,410,550	1,101,222,401	5.4	5.1	104.0	100.0
(1) 企 業 債	968,000,985	971,016,609	4.6	4.5	99.7	100.0
(7) 建設改良に要した 企 業 債	968,000,985	971,016,609	4.6	4.5	99.7	100.0
(2) 未 払 金	171,568,804	124,314,309	0.8	0.6	138.0	100.0
(3) 前 受 金	0	0	—	—	—	—
(4) 引 当 金	5,418,000	5,353,000	0.0	0.0	101.2	100.0
(7) 賞 与 引 当 金	5,418,000	5,353,000	0.0	0.0	101.2	100.0
(5) その他流動負債	422,761	538,483	0.0	0.0	78.5	100.0
5. 繰 延 収 益	8,636,202,375	8,846,646,701	40.7	40.9	97.6	100.0
(1) 長 期 前 受 金	8,636,202,375	8,846,646,701	40.7	40.9	97.6	100.0
(7) 工 事 負 担 金	2,618,816	2,669,612	0.0	0.0	98.1	100.0
(4) 受託工事負担金	1,820,200	1,992,640	0.0	0.0	91.3	100.0
(9) 補 助 金	5,675,101,135	5,837,707,082	26.8	27.0	97.2	100.0
(1) 受贈財産評価額	2,956,662,224	3,004,277,367	13.9	13.9	98.4	100.0
負 債 合 計	19,061,278,605	19,602,574,767	89.8	90.6	97.2	100.0
6. 資 本 金	2,149,744,388	2,013,444,388	10.1	9.3	106.8	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,149,744,388	2,013,444,388	10.1	9.3	106.8	100.0

借 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資 産 合 計	21, 226, 794, 375	21, 628, 632, 855	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0

貸		方				
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
7. 剰 余 金	15,771,382	12,613,700	0.1	0.1	125.0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	—	—	—	—
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(4) 補 助 金	0	0	—	—	—	—
(7) 寄 附 金	0	0	—	—	—	—
(1) 受贈財産評価額	0	0	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	15,771,382	12,613,700	0.1	0.1	125.0	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(4) 建設改良積立金	0	0	—	—	—	—
(7) 当年度未処分利益剰余金	15,771,382	12,613,700	0.1	0.1	125.0	100.0
① 繰越利益剰余金 年度末残高	15,771,382	12,613,700	0.1	0.1	125.0	100.0
② 当年度純利益 (△は純損失)	3,157,682	12,613,700	0.0	0.1	25.0	100.0
資 本 合 計	2,165,515,770	2,026,058,088	10.2	9.4	106.9	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	21,226,794,375	21,628,632,855	100.0	100.0	98.1	100.0

